



令和2年5月15日

報道関係各位

厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター
全国の自治体向けに緊急オンライン研修を実施(約 500 自治体から 600 名超が参加予定)
～新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響と関連する自殺対策について～

厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター（東京都千代田区、清水康之代表理事：以下、「当センター」という）」は、全国の自治体の自殺対策担当職員を対象とした緊急のオンライン研修を、5月21日に実施します。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、社会的な自殺リスクが急激に高まることが懸念される中、住民の窓口として、日々の支援にあたる自治体職員の対応が非常に重要です。自治体の一部職員も交代等でテレワーク勤務をせざるを得ない状況ですが、この緊急事態においてこそ、全国すべての自治体（都道府県、市区町村）で、地域差なく効果的な自殺対策（生きることの包括的支援）が行われるよう、緊急のオンライン研修を行うことにしました。本研修会には昨日（5月14日）までに全国の約500自治体から600名を超える申し込みがあり、自治体の関心も非常に高いことがうかがえます。

本研修会では、新型コロナウイルス感染症に関連する自殺対策の概要ならびに、事前に参加予定者から寄せられた現場の課題や要望等を踏まえた「地域における自殺対策」についてお話しします。

報道関係者の皆様には、ぜひ本研修会をご取材いただきたくお願い申し上げます。また、本研修のオンライン受講も可能です。ご取材、オンライン受講を希望される方は、必要事項（貴社名、部署、お名前、ご連絡先）を記載の上、**5月19日（火）までに**当センター広報室までお知らせください（会場となるスタジオでのご取材に関しては、会場のスペースが限られているため、お早めにお知らせいただけますと幸いです）。

自治体職員向けオンライン研修

「新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響と関連する自殺対策」開催概要

日時	令和2年5月21日（木）13時～15時
開催場所	V-CUBE 恵比寿スタジオ Octo (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 17F)
開催主体	厚生労働省と厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センターの共催
対象	都道府県、政令指定都市及び市区町村の自殺対策担当職員
プログラム	1. 「いのち支える自殺対策推進センターについて」 (当センター代表理事 清水 康之) 2. 「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策について」 (厚生労働省大臣官房参事官 岡 英範) ほか
受講方法	V-CUBE 社のシステムを用いたリアルタイムでのオンライン研修

<本件に関する問い合わせ先>

厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」広報室（担当：下野）
press@jscp.or.jp／080-8435-1823／東京都千代田区飯田橋 4-7-6 カクエイビル 4 階 C 号室